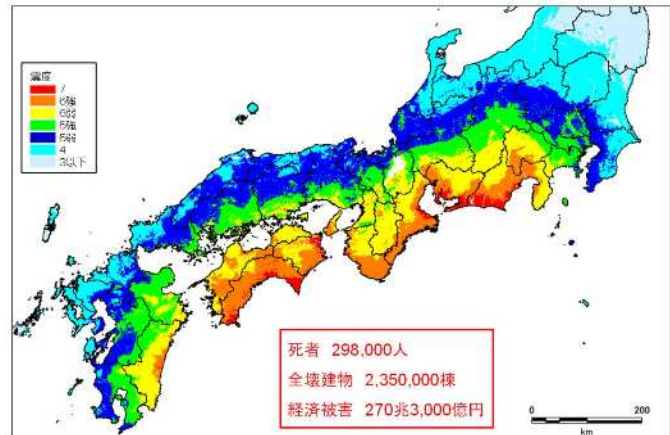


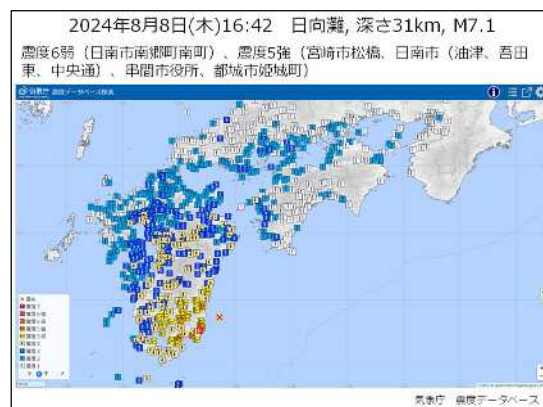
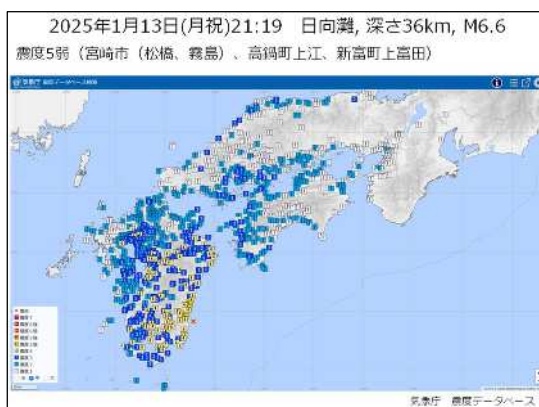
南海トラフ巨大地震を考える ～臨時情報と被害想定～



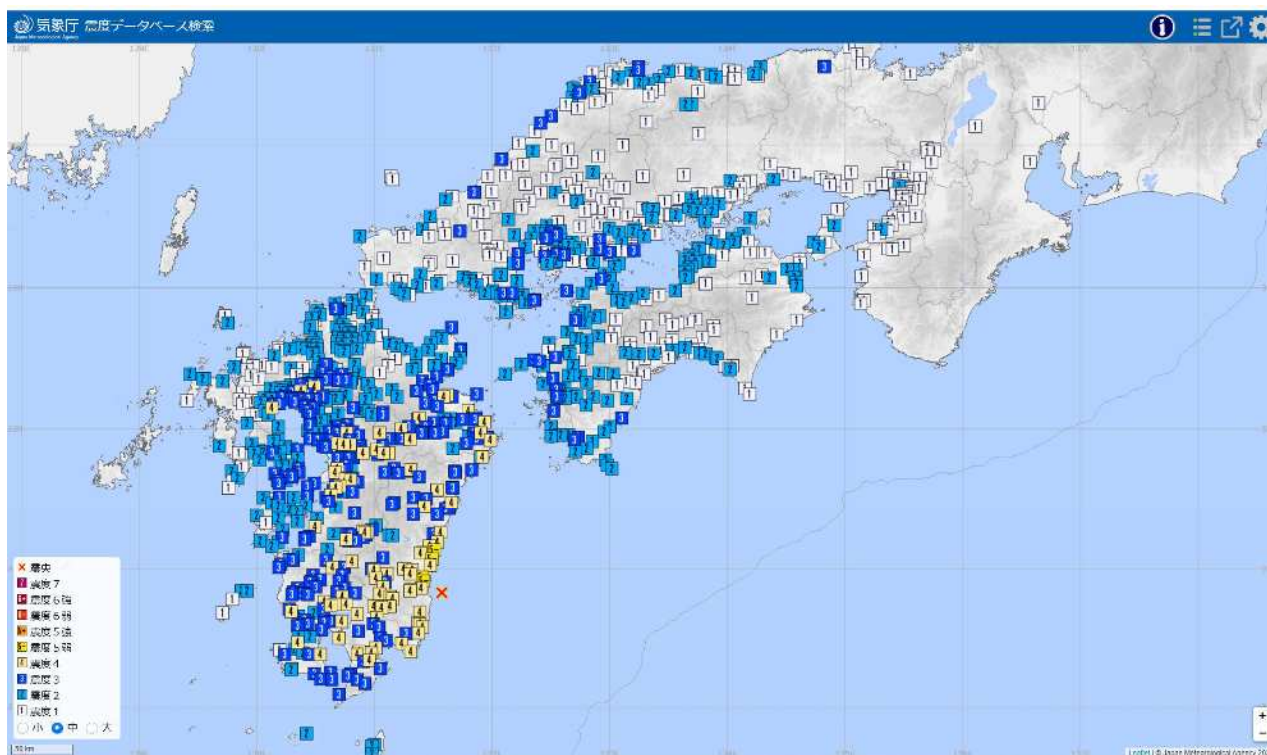
兵庫県立大学 環境人間学部・大学院環境人間学研究科 教授
内閣府 防災教育チャレンジプラン実行委員会 委員長
木村 玲欧

2025年6月 令和7年度 神戸市防災マネジメント研修

なにが 「起きている」のか

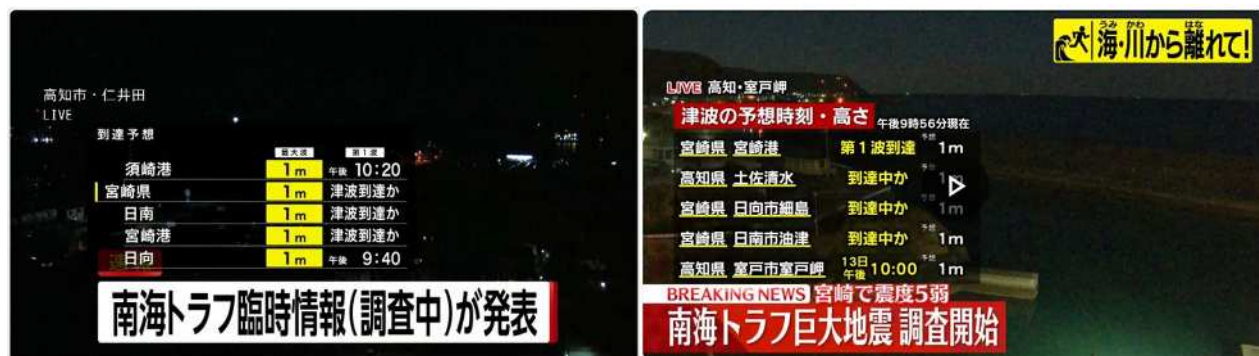


2025年1月13日(月祝)21:19 日向灘, 深さ36km, M6.6
震度5弱 (宮崎市 (松橋、霧島)、高鍋町上江、新富町上富田)



気象庁 震度データベース

南海トラフ地震臨時情報 (調査中)



南海トラフ地震臨時情報 (調査終了)

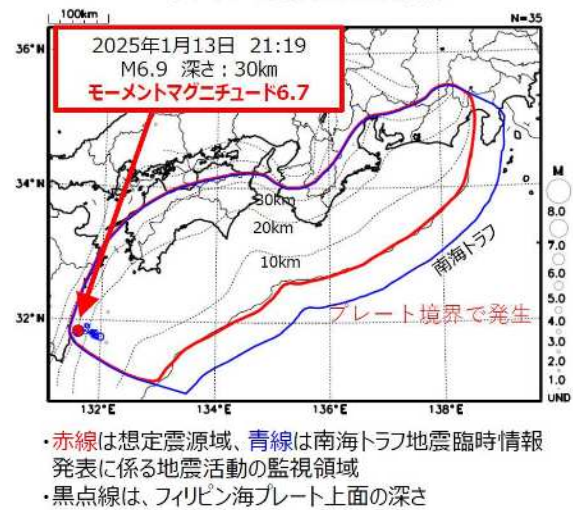


南海トラフ地震臨時情報（調査終了）を発表

南海トラフ地震の発生可能性が平常時と比べて相対的に高まったと考えられる現象ではありませんでした。

ただし、いつ地震が発生してもおかしくないことに留意し、日頃からの地震への備えを確実に実施しておくことが重要です。

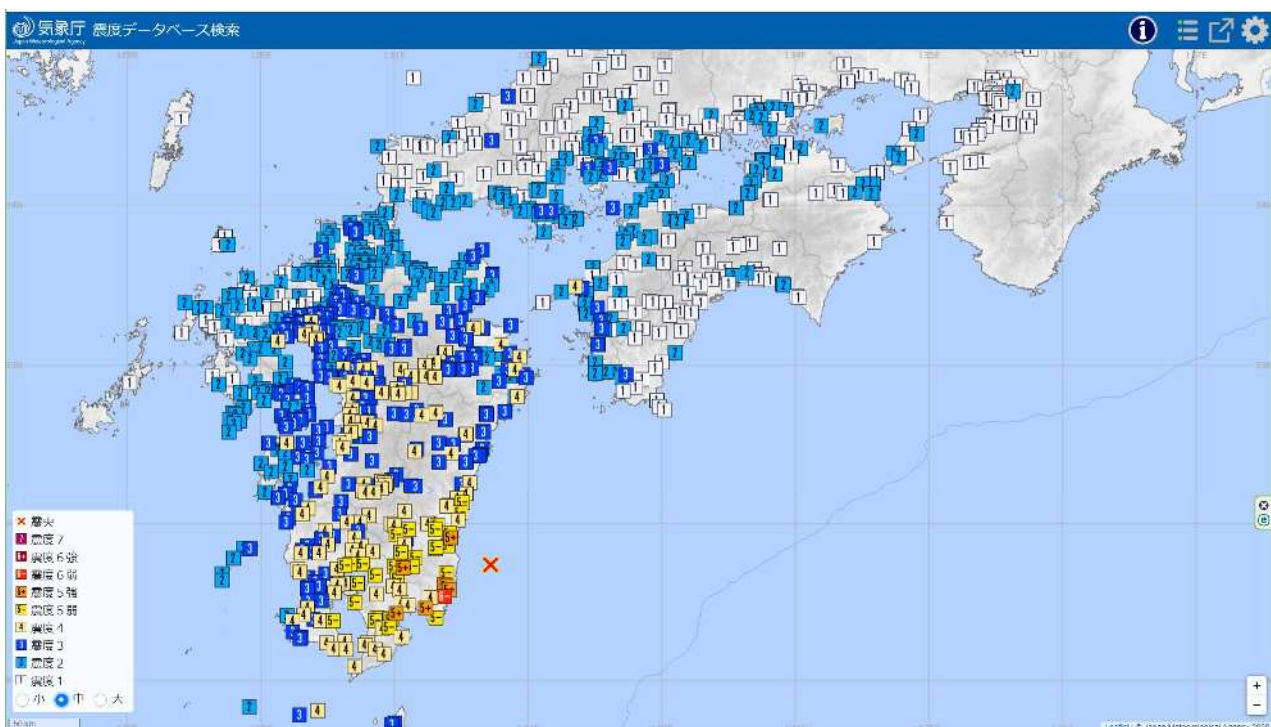
今回の地震の発生場所



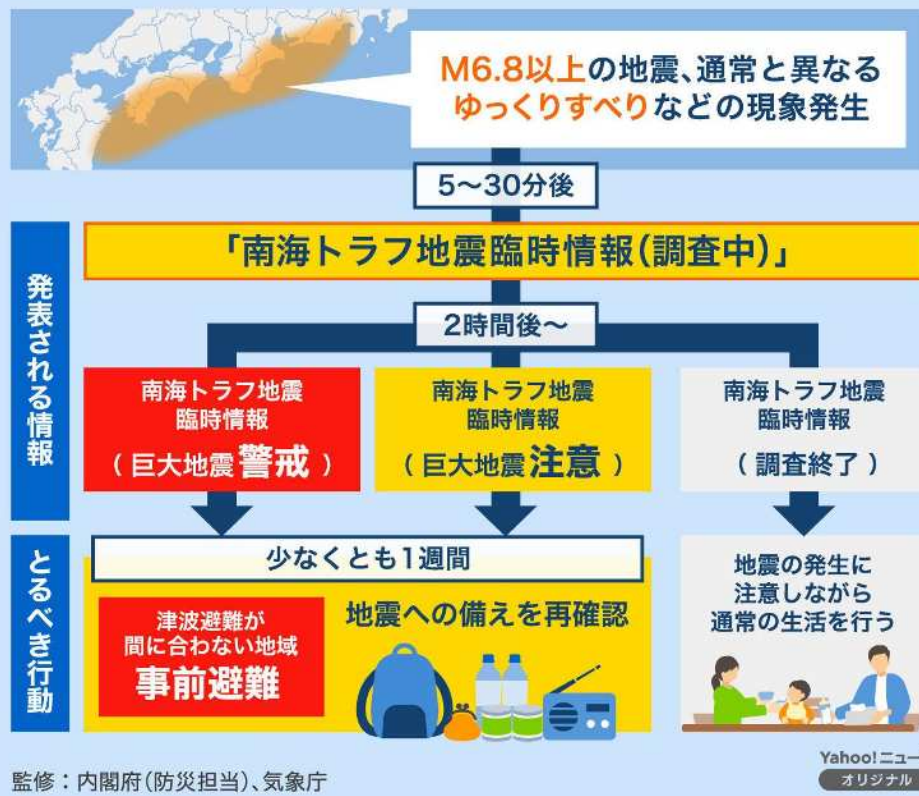
※モーメントマグニチュードは、震源断層のずれの規模を精査して得られるもので、地震発生直後に地震波の最大振幅から計算し津波警報等や地震情報の発表に用いるマグニチュードとは異なります。

2024年8月8日(木)16:42 日向灘, 深さ31km, M7.1

震度6弱（日南市南郷町南町）、震度5強（宮崎市松橋、日南市（油津、吾田東、中央通）、串間市役所、都城市姫城町）



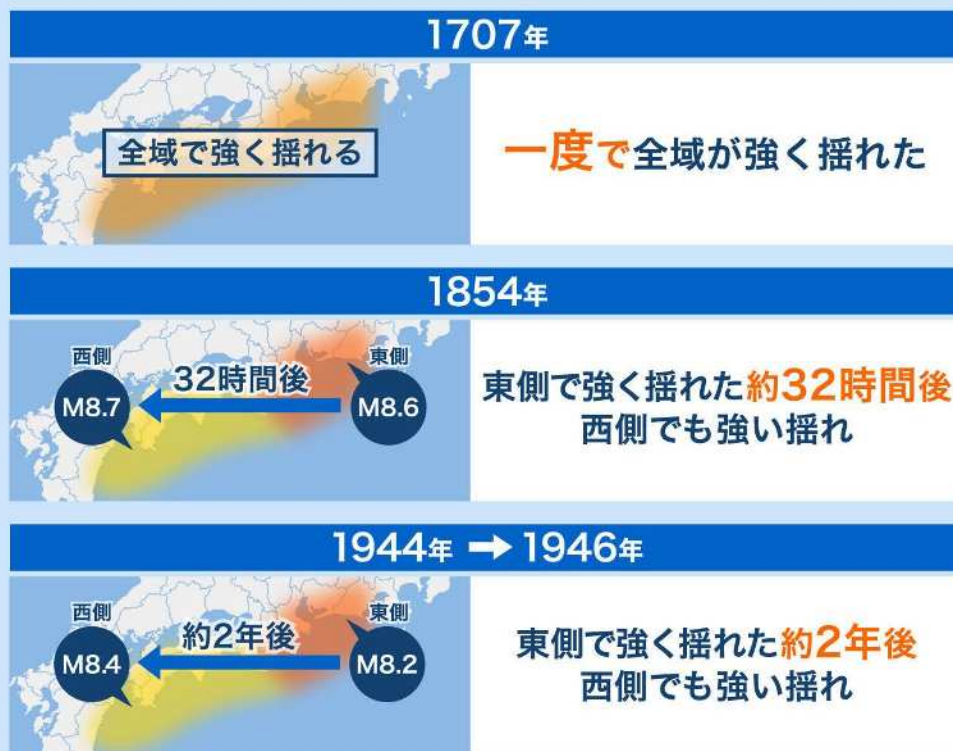
南海トラフ地震臨時情報 発表後にとるべき行動



気象庁監修による防災情報のインフォグラフィック一覧(制作: Yahoo!ニュース)
https://news.yahoo.co.jp/pages/202207041#a_jishin



過去の南海トラフ地震 揺れ方の特徴



気象庁監修による防災情報のインフォグラフィック一覧(制作: Yahoo!ニュース)
https://news.yahoo.co.jp/pages/202207041#a_jishin



監修：内閣府(防災担当)、気象庁

Yahoo!ニュース
オリジナル

I 重点的に周知・広報していく事項(平時との違いを明確に示す)

地震発生リスクの違い

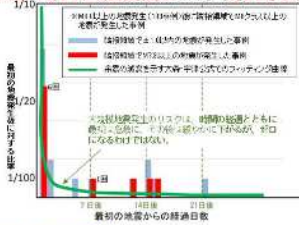
平時：

30年以内に南海トラフで大規模地震が発生する可能性は70～80%
→ 一週間に換算すると、千回に1回程度

臨時情報(警戒)発表時：

過去の地震発生記録から、103事例中7事例で発生

→ 平時に比べて百倍程度高い状況(それでも、十数回に1回程度)



臨時情報(注意)発表時：

過去の地震発生記録から、1,437事例中6事例で発生

→ 平時に比べて数倍程度高い状況(それでも、数百回に1回程度)



※ 地震発生に伴う情報発表の場合、なお、ゆっくりすりによる発表の場合は、大規模地震発生の可能性が平時と比べて相対的に高まっているといった評価はできるが、現時点において大規模地震の発生の可能性を定量的に評価する手法や基準はない。

防災対応の違い

平時：

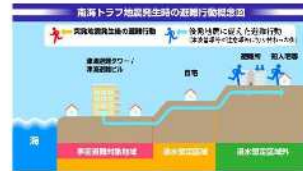
日頃からの地震への備え

- ・ 安全な避難場所・避難経路の確認
- ・ ご家族との連絡手段の確認
- ・ 家具の固定
- ・ 非常食等の備蓄の確認 など



臨時情報(警戒)発表時：

- ・ 事前避難対象地域の方は、津波警報等が注意報等に切り替わった後に、浸水想定区域外の避難所や知人宅へ移動し、1週間の事前避難
- ・ 事前避難対象地域以外の方は、日頃からの地震への備えの再確認、及び、すぐに逃げられる態勢の維持や非常持出品の常時携帯などの特別な備え



臨時情報(注意)発表時：

- ・ 日頃からの地震への備えの再確認、及び、すぐに逃げられる態勢の維持や非常持出品の常時携帯などの特別な備え



臨時情報発表時の状況を正しく理解した上で、家族との連絡手段の確認など自らの行動について自ら考える意識を醸成する広報活動を推進

内閣府（2024.12.20）南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）発表を受けての防災対応に関する検証と改善方策

南海トラフ地震

—その時の備え—

知ることであなたと大切な人の命を守る

南海トラフ地震は、駿河湾から日向灘にかけてのプレート境界を震源域として、過去に大きな被害をもたらした大規模地震です。

次の南海トラフ地震はいつ起きてもおかしくありません。

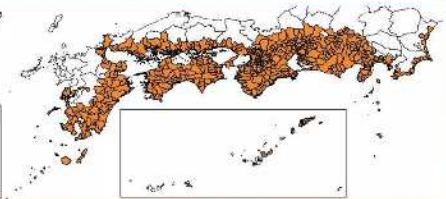


内閣府・気象庁（2019.6）
南海トラフ地震—その時の備え—

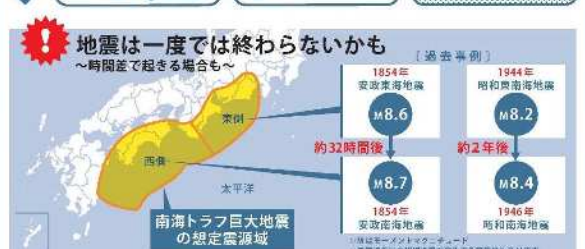
「南海トラフ地震に関する情報」と情報が発表された際の防災対応について説明したリーフレット

南海トラフ地震の発生に伴い、関東から四国・九州にかけて極めて広い範囲で著しい災害が生じるおそれがあります。特に沿岸部では津波による甚大な被害が生じる可能性があります。大きな被害が見込まれる地域では、南海トラフ地震に備える必要があります。

- 南海トラフ地震で大きな被害が見込まれる地域
- 指定基準の概要
- 震度6以上の地域
- 津波高3m以上で被害が甚しい地域
- 防災体制の強化
- 過去の被災状況の検証



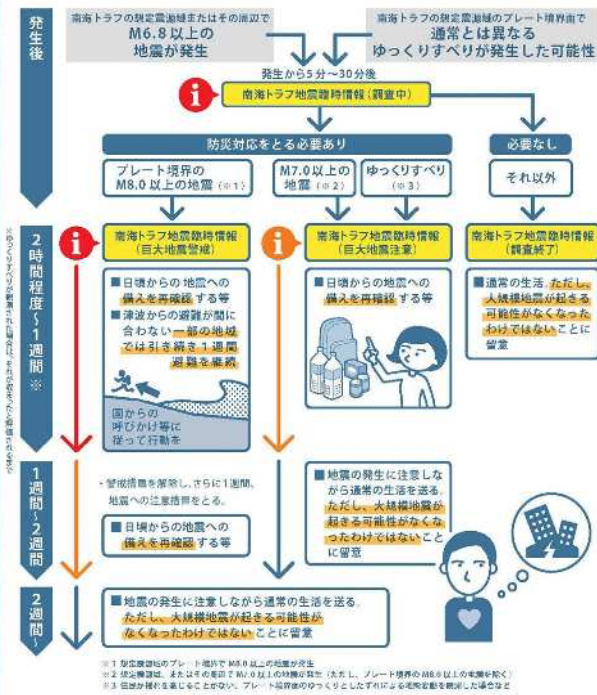
南海トラフ地震が発生したら・・・



時間差で発生する巨大地震に備えましょう ～南海トラフ地震臨時情報～

- ・南海トラフ地震の発生可能性が通常と比べて相対的に高まったと評価された場合に気象庁から「南海トラフ地震臨時情報」が発表されます。
- ・政府や地方公共団体などからの呼びかけ等に応じた防災対応をとりましょう。

地震発生後の防災対応の流れ



地震の発生に備えよう



自らの命、大切な人の命を守るために、今から準備しておきましょう

南海トラフ地震臨時情報

- 南海トラフ沿いで異常な現象が観測され、その現象が南海トラフ沿いの大規模な地震と関連するかどうかの調査を開始した場合、または調査を継続している場合
- 観測された異常な現象が南海トラフ沿いの大規模な地震と関連するかどうかの調査を開始した場合、または調査を継続している場合
- 南海トラフ沿いの想定震源域内のプレート境界において M8.0以上の地震が発生したと評価した場合
- 南海トラフ地震の想定震源域内のプレート境界において M7.0以上、M8.0未満の地震が発生したと評価した場合
- 想定震源域のプレート境界以外で、想定震源域の海溝軸外側 50km 程度までの範囲で M7.0以上の地震が発生したと評価した場合
- わずかなずれで発生した地震として知られる、短い期間にプレート境界の歪み状態が明らかに変化しているような地震とは異なるゆっくりすべりが観測された場合
- 巨大地震警戒、巨大地震注意のいずれにも当てはまらない現象と評価した場合

南海トラフ地震関連解説情報

- 観測された異常な現象の調査結果を発表した後の状況の推移等を発表する場合
- 南海トラフ沿いの地震に関する学術検討会、の定例会合における調査結果を発表する場合 (ただし臨時情報を発表する場合を除く)



内閣府
Cabinet Office
内閣府政策統括官(防災担当) 村
谷幸博(調査・企画担当)

お問い合わせ先



気象庁
Japan Meteorological Agency
気象庁南海トラフ地震調査情報センター

南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)聴取後の行動



この情報入手してから、以下のような行動をとりましたか。

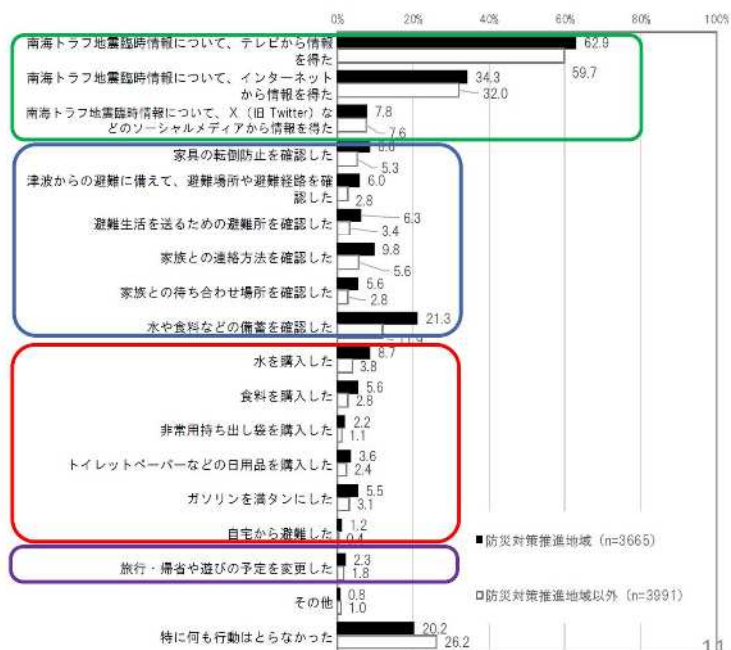
※情報認知した人のみ

・テレビによる情報取得行動が中心。

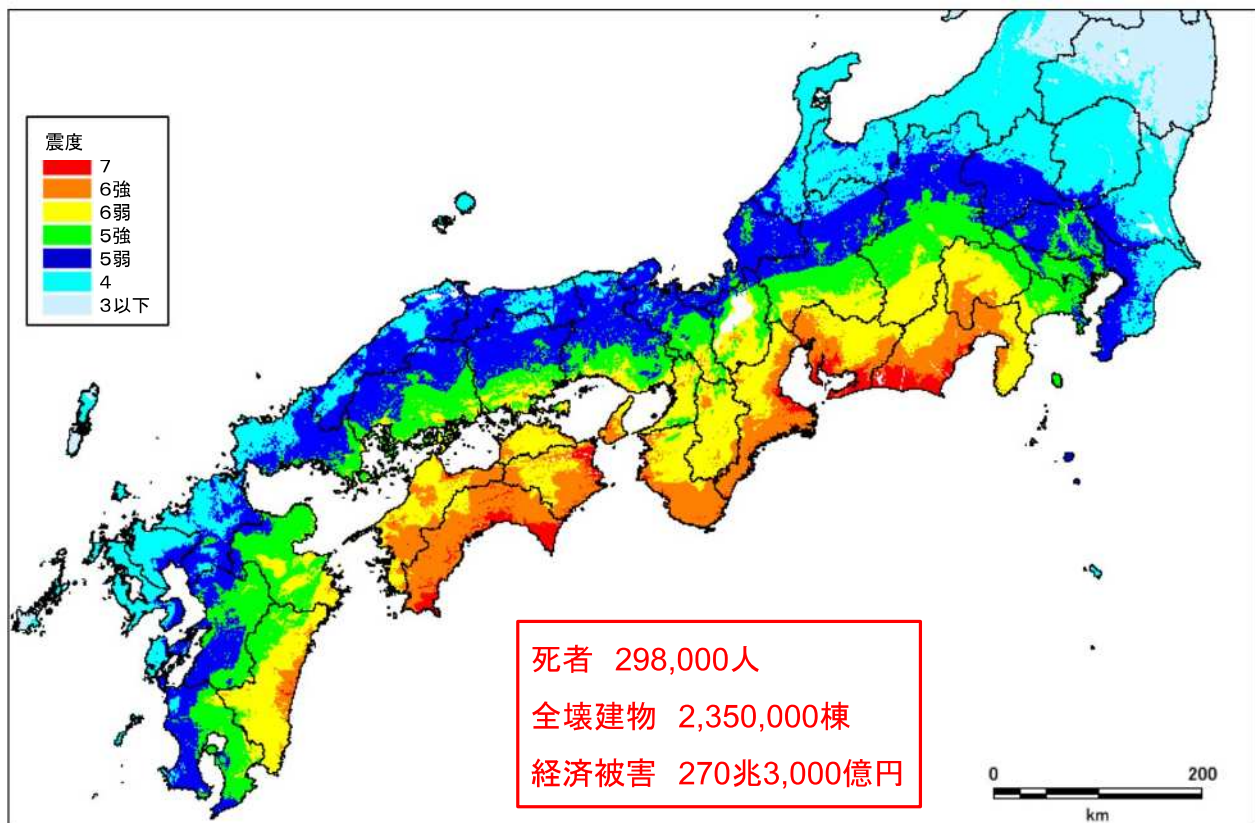
・日ごろの備えの「確認」が求められていたが、「確認」をした人は極めて少ない。

・何かを購入したという人はすくない(災害後の行動と比べても少ない)

・予定の変更については2%程度



関谷直也 (2024) 南海トラフ地震臨時情報における住民の反応 (n=9,400)
南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ第18回資料 (2024.9.9)



南海トラフ巨大地震の被害想定 2025年3月31日
(強震波形4ケースと経験的手法の震度の最大値の分布)

震度 階級	人の体感・行動	固定していない 家具の状況	屋外の状況	耐震性の低い 木造建物	斜面等
5弱	物につかま りたいと感 じる。 	移動するこ とがある。 	まれに窓ガラスが割れて 落ちることがある。	軽微なひび割れ・亀裂が みられることがある。	落石やがけ 崩れが発生 することが ある。
5強	物につかま らないと歩 くことが難 しい。 	倒れること がある。 	補強されていないブロッ ク塀が崩れ ることがあ る。 	ひび割れ・亀裂がみられる ことがある。	
6弱	立っている ことが困難 になる。 	大半が移 動し、倒れ るものも ある。 	壁のタイルや窓ガラスが 破損、落下することがあ る。	倒れるものもある。 	がけ崩れや 地すべりが 発生するこ とがある。
6強	立っていられず、はわな いと動けない。飛ばされ ることもある。 	ほとんどが移動し、倒れ るものが多くなる。	補強されていないブロッ ク塀のほとんどが崩れる。	傾くものや、倒れるもの が多くな る。 	がけ崩れが 多発し、大 規模な地す べりや山体 の崩壊が発 生するこ とがある。
7		ほとんどが移動したり倒 れたりし、飛ぶこともある。	補強されているブロッ ク塀も破損するものがある。	傾くものや、倒れるもの がさら に多くな る。 	

南海トラフ巨大地震の被害想定（R7 最大クラスの地震）

- 想定される最新のハザードを対象に、最新の知見に基づく推計手法の見直しや地形データの更新、建物の耐震化等の現在の状況等を踏まえて、被害想定を見直し
- これまでの対策の効果は一定程度あるものの、強い揺れや津波が広域で発生することにより、膨大な数の死者や建物被害、全国的な生産・サービス活動への影響等、甚大な被害が発生

	H26基本計画	R7被害想定
死者数	約21.9万人～ 約33.2万人 (早期避難意識70%) (早期避難意識20%)	約17.7万人～ 約29.8万人 (早期避難意識70%) (早期避難意識20%) ※地震動：陸部、津波ケース②、冬・夏、風速8m/s
建物倒壊	約9.3万人	約7.3万人
津波	約11.6万人～ 約22.9万人 (早期避難意識70%) (早期避難意識20%)	約9.4万人～ 約21.5万人 (早期避難意識70%) (早期避難意識20%)
地震火災	約1.0万人	約0.9万人
全壊棟数	約250.4万棟	約235.0万棟 ※地震動：陸部、津波ケース②、冬・夏、風速8m/s
揺れ	約150.0万棟	約127.9万棟
津波	約14.6万棟	約18.8万棟
地震火災	約85.8万棟	約76.7万棟
電力（停電軒数）	最大 約2,710万軒	最大 約2,950万軒
情報通信（不通回線数）	最大 約930万回線	最大 約1,310万回線
避難者数	最大 約950万人	最大 約1,230万人
食糧不足（3日間）	最大 約3,200万食	最大 約1,990万食
資産等の被害	約169.5兆円	約224.9兆円
経済活動への影響	約44.7兆円	約45.4兆円

H26計画では
10年で、
死者数：
おおむね 8 割
減少、
全壊棟数：
おおむね 5 割
減少
だったが...

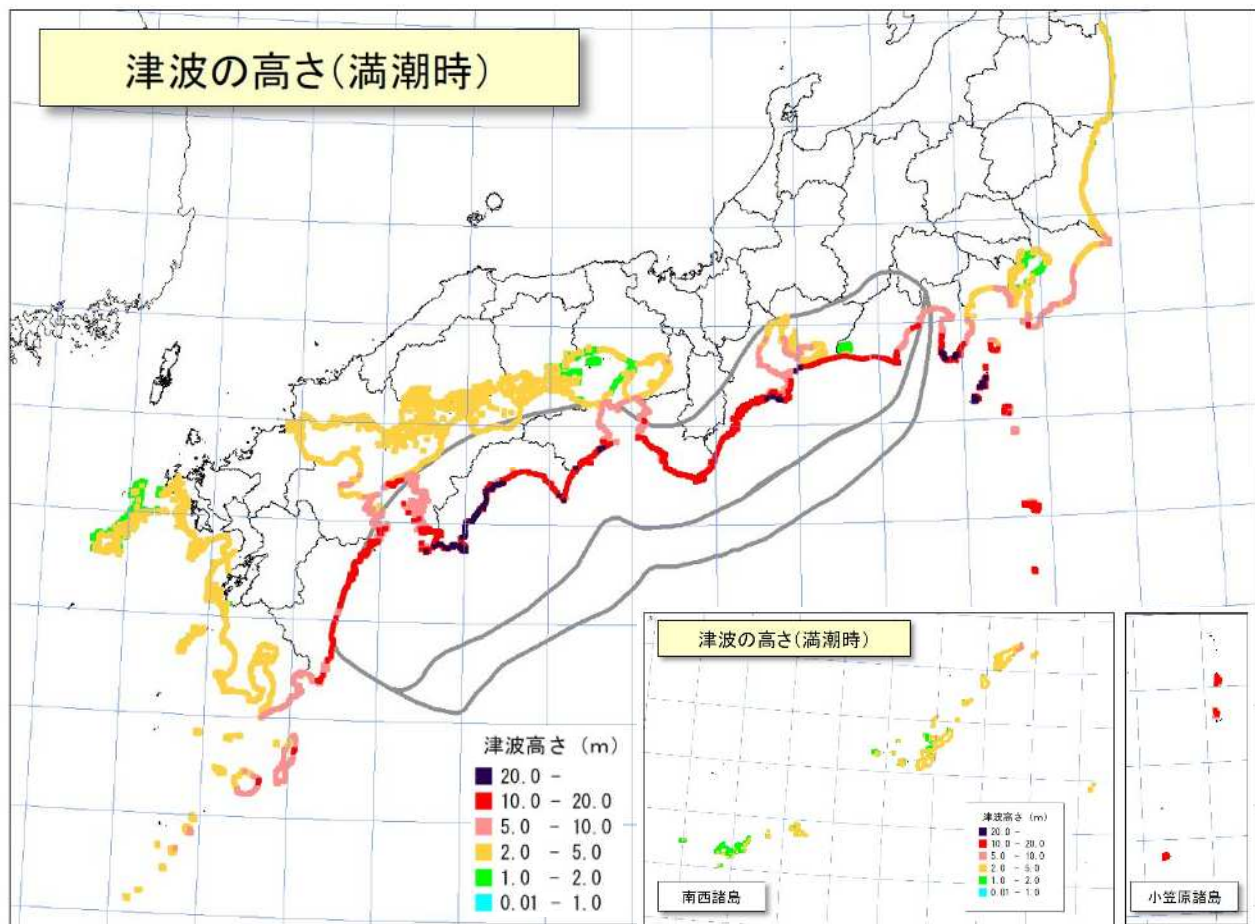
※災害関連死者については、過去災害（東日本大震災の岩手県及び宮城県）及び能登半島地震の実績に基づいて想定した場合、最大約2.6万人～5.2万人と推計（上記死者数には含まれない）
（過去に見えない被害規模かつ超広域にわたって被害を生じると考えられる南海トラフ巨大地震では、過去災害でみられたような外部からの応援等が困難になることが考えられ、被災後の状況によっては、被災者が十分な支援を受けられずに、災害関連死の更なる増加につながるおそれがある。）

※ケース①：「駿河湾～紀伊半島沖」に「大すべり域+超大すべり域」を設定した場合、ケース②：「四国沖～九州沖」に「大すべり域+超大すべり域」を設定した場合

○超広域かつ甚大な被害が発生する中で、リソース不足等の困難な状況が想定され、あらゆる主体が総力をもちて災害に臨むことが必要



中央防災会議（2025）南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ報告書 説明資料



大規模地震・津波の発生後には、倒壊した家屋等のがれきや、港湾に設置された貨物等が、海賊に流出し、海賊を置く、いわゆる津波漂流物がみられる。

これらの津波による漂流物が困乏保全航路に滞留すると、船舶の航行に支障を与え、さらに、航路管理に時間を要し、港湾機能回復にも影響する。

(1) 津波漂流シミュレーションの概要

津波漂流物発生量の対象津波漂流物は以下の通りである。



各府県(和歌山～大分)の地域防災計画において想定している最大の洪水面積や津波高さを使用し、瀬戸内海全域の津波漂流物発生量を推算した。
各県の最大となる津波漂流物発生量(想定)は以下の通りである。



瀬戸内海沿岸部より狭水道部に拡散した漂流物が滞留し、航路閉鎖等を引き起こす可能性が高い。



ライフライン	交通インフラ
--------	--------



10

南海トラフ地震が発生したとき、大都市の中心市街地の様相（10・1）				
地域をとりまく様相	建物等被害	ライフライン被害	交通インフラ被害	避難生活・医療リソース不足
初期段階 （発生直後、72時間） ・木造家屋が多数倒壊するとともに、非木造建物にも被害が生じたり、大規模な市街地火災も生じたりすることで、人的被害が発生する。 ・滞留人口が多い建物・地域の被災により、局所的な医療リソース不足となる恐れがある。 ・大都市圏に立地する施設特有の被害も生じる可能性がある。 ・多数の帰宅困難者が生じ、道路交通の混乱や受入先不足につながる。他地域からの来訪者や新幹線で移動中の人への対応も必要になる可能性がある。	・木造家屋が多数倒壊するほか、非木造建物にも被害が生じ、人的被害が発生する。 ・屋外転倒物や落下物被害、地下街での人的被害も発生する。特に津波浸水地域では地下街への津波流入も考えうる。 ・木造密集市街地等を中心に、地震火災が同時多発し、延焼火災を含む大規模な火災となる。 ・高層建物では長周期地震動による影響を受けるほか、ライフライン設備被害やエレベーターの停止により、継続使用が困難となり、避難所への移動を余儀なくされる。	・送配電設備や供給側設備の被害に伴い停電が発生する。 ・停電や回線設備・基地局の被害に伴い、通信支障が発生する。 ・管路や浄水場・処理場の設備被害に伴い断水や下水道支障が発生する。 ・発電用水の被害により発電所の稼働低下も生じる。	・各交通インフラが壊れ、津波の被害を受けて機能を停止し、多数の帰宅困難者が発生する。 ・他地域からの来訪者や、新幹線で移動中に被災した人も帰宅困難になり得る。 ・緊急輸送道路沿いの建物が倒壊した場合、緊急輸送道路で多数の帰宅困難者が帰宅行動を開始した場合、緊急輸送道路の通行に支障が生じて救命活動等が困難となる。	・建物等の被害により多数の避難者が発生する。 ・ライフラインやエレベーターの停止に伴い、高層ビルでの居住継続が困難となることで、大量の住民が避難者となる。 ・繁華街やターミナル駅、大規模集客施設等滞留人口が多い建物・地域が被災すると、局所的に甚大な医療リソース不足（救命・救助の困難、医療搬送の困難等）が発生するおそれがある。 ・交通インフラ支障により、多数の帰宅困難者が発生する。
応急段階 （72時間～1週間） ・滞留人口が多い建物・地域が被災することで、局所的に多数の避難者が生じ、避難所のリソース不足が生じる。ライフライン被害が長期化すると避難者が増加する。 ・建物被害や交通・ライフライン被害に伴い、立地する企業の本社機能が喪失することで、災害対応の担い手となる企業の事業継続に影響が生じ、災害対応の困難化や遅れが発生する。	・非木造建物では点検を終了するまで建物の使用を再開できない可能性があるが、技術者不足により点検が実施できない。 ・本社機能が被災した場合、事業継続が困難となる。	・道路が再開されていない場合、各施設へのアクセスができず、復旧対応や非常用発電機等への燃料供給が困難となり、支障が長期化する。 ・デジタル化・DXが進んでいる企業等において、停電や通信支障、データセンター等の被災により業務が継続できなくなる。	・膨大な数の滞留車両・放置車両が発生することや、被災地外へ移動しようとする車両により、道路閉鎖や交通規制の実施までに時間がかかり、緊急輸送が遅滞する。	・建物等被害により多数の負傷者が発生することや、医療機関も被災した場合は初期治療が困難となる。 ・多数の避難者や帰宅困難者を受け入れるためのリソースが不足する。 ・女性と男性で異なる支援ニーズが十分に配慮されず、女性や子ども等の平常時から脆弱な立場にある人の状況がより困難になる。
緊急復旧段階 （1週間～1か月） ・人的被害や居住継続困難になる人口が多いため、応急救助・災害医療・避難生活に係るリソース不足が顕著になり、災害関連死の増加につながる。	・多数の建物被害により膨大な災害廃棄物が発生するものの、仮置場を確保できずに処理が遅滞する。	・ライフラインが復旧できていない場合、生活や事業の再建が困難となる。 ・計画停電が実施される場合、該当時間帯は採掘が困難となる。	・津波浸水や揺れによる甚大な被害を受けていない交通インフラについては、順次復旧が進む。 ・鉄道が復旧されていない地域では、バスによる代替輸送が実施される。	・適切な避難環境や医療が提供できない結果、多数の災害関連死が発生する。
本格復旧段階 （1か月～1年） ・居住継続困難になる人口が多数いる中で、仮設住宅等の確保の困難に伴って、自宅外への避難が長期化する。 ・多数の会社が本社機能を喪失すると、日本経済全体の停滞につながる。	・多数の会社が本社機能を喪失した場合、仮設住宅等の確保の困難に伴って、自宅外への避難が長期化する。 ・多数の会社が本社機能を喪失すると、日本経済全体の停滞につながる。			・居住継続が困難な人が多数いる中で、仮設住宅等も確保が困難になる。避難所への避難が長期化する。

6

中央防災会議（2025）最大クラス地震における被害様相の横断的整理

同じ災害でも「天災」と「人災」がある

避けることがなかなか難しい被害もある

- ・和歌山県串本町：3分で10mの津波

（南海トラフH25和歌山県想定）

→「**天災**」に対して事前にどこまで被害を抑止できるか

避けることができる被害もある

- ・瀬戸内海：90分～2時間前後に4m程度の津波

→子どもたちが沿岸部をうろうろしていた→教育の責任

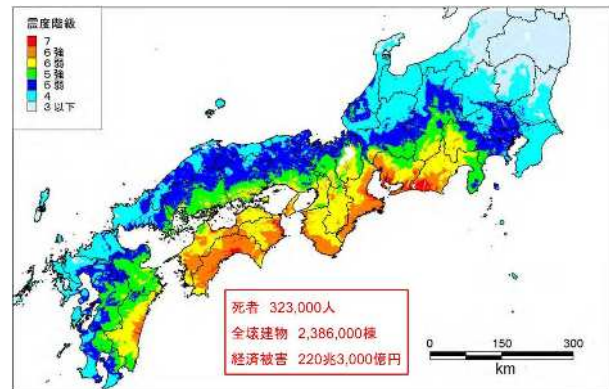
→地域の要援護者を避難させられなかった→地域の責任

→天災ではなく「**人災**」であるという非難

→「**人災**」に対して確実に被害ゼロにする事前計画・訓練

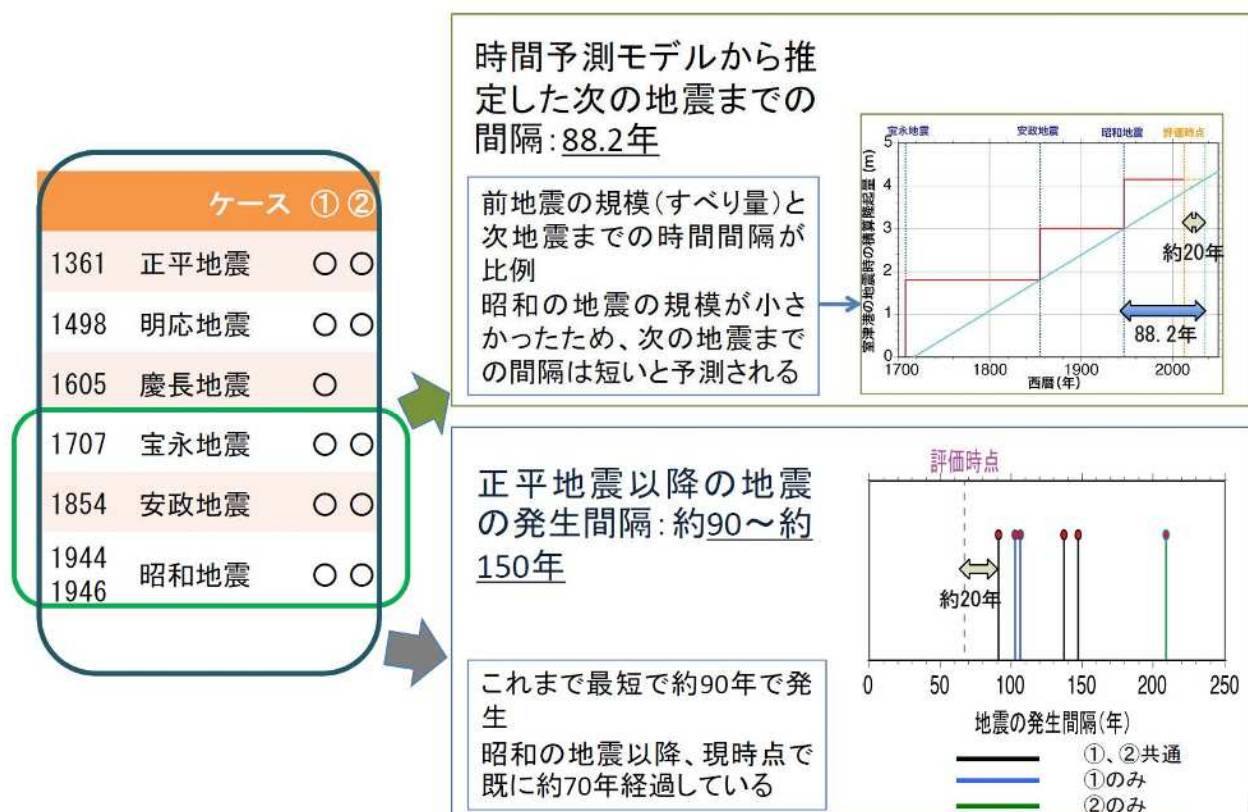
自分の地域に救援は来るのか？

- 国や自治体の注目度・優先度が高い
- 被害が大きい
- 重要な施設がある（原発など）
- 人口・被災者が多い
（＝声の総量が多い）
- マスコミが取材しやすい
- 情報が入りやすい
- 交通の便がよい



→被害大でも交通事情が悪い・人口が少ない、被害が相対的に軽い地域には「当面の救援は来ない」

→当面（1週間程度）を乗りきるための「自助努力」と「共助で乗りきる仕組みづくり」が必要



南海トラフの地震活動の長期評価（第二版）

2013年5月24日

$$1946+88.2=$$

2034年

2014年 70%程度
2018年 70-80%
2025年 80%程度

南海トラフで発生する地震の確率（時間予測モデル）

項目	将来の地震発生確率等	備考
今後 10 年以内の発生確率	20%程度	時間予測モデルによる「前回から次回までの標準的な発生間隔」88.2 年及び発生間隔のばらつき $\alpha=0.24$ と 0.20 を BPT 分布モデルに適用して発生確率を算出（評価時点は 2013 年 1 月 1 日現在）
今後 20 年以内の発生確率	40～50%	
今後 30 年以内の発生確率	60～70%	
今後 40 年以内の発生確率	80%程度	
今後 50 年以内の発生確率	90%程度以上	
地震後経過率	0.76	経過時間 67.0 年を発生間隔 88.2 年で除した値
次の地震の規模	M8～9 クラス	震源域の面積と地震の規模の関係式より推定した値を用いた

※次に発生する可能性のある地震の中に最大クラスの地震も含まれるが、その発生頻度は 100～200 年の間隔で繰り返し起きている大地震に比べ、一桁以上低いと考えられる。

発災「1日後(2日目)」の被害概況

<凡例> R : 0～49%充足・機能
Y : 50～89%充足・機能
G : 90～100%充足・機能
● : 該当あり
○ : 該当なし、対象外

市町名	主要数値			避難所	医療施設	飲料水	食料	トイレ	ライフライン	上下水道	通信	ガス
	全壊棟数	死者	避難者数(避難所)									
淡路市	1,964	240	3,751	●	R	R	R	R	Y	Y	Y	Y
洲本市	6,651	785	9,110	●	R	R	R	R	Y	Y	Y	Y
南あわじ市	11,255	1,473	8,800	●	R	R	R	R	Y	Y	Y	Y
姫路市	2,180	8,343	31,647	●	R	R	R	R	Y	Y	Y	Y
西宮市	732	6,974	28,477	●	R	R	R	R	Y	Y	Y	Y
芦屋市	51	142	2,535	●	R	R	R	R	Y	Y	Y	Y
神戸市	2,716	9,344	44,115	●	R	R	R	R	Y	Y	Y	Y
明石市	2,082	125	6,261	●	R	R	R	R	Y	Y	Y	Y
播磨町	336	10	811	●	R	R	R	R	Y	Y	Y	Y
加古川市	3,271	144	7,709	●	R	R	R	R	Y	Y	Y	Y
高砂市	1,376	132	4,297	●	R	R	R	R	Y	Y	Y	Y
姫路市	2,014	404	8,894	●	R	R	R	R	Y	Y	Y	Y
たつの市	482	195	1,576	●	R	R	R	R	Y	Y	Y	Y
相生市	84	264	1,355	●	R	R	R	R	Y	Y	Y	Y
赤穂市	400	478	4,568	●	R	R	R	R	Y	Y	Y	Y
伊丹市	313	12	1,711	●	R	R	R	R	Y	Y	Y	Y
宝塚市	63	1	580	●	R	R	R	R	Y	Y	Y	Y
川西市	321	11	991	●	R	R	R	R	Y	Y	Y	Y
三田市	1	0	13	●	R	R	R	R	Y	Y	Y	Y
猪名川町	3	0	22	●	R	R	R	R	Y	Y	Y	Y
稲美町	229	10	514	●	R	R	R	R	Y	Y	Y	Y
西脇市	12	0	39	●	R	R	R	R	Y	Y	Y	Y
三木市	44	1	148	●	R	R	R	R	Y	Y	Y	Y
小野市	87	5	259	●	R	R	R	R	Y	Y	Y	Y
加西市	39	1	165	●	R	R	R	R	Y	Y	Y	Y
加東市	20	2	72	●	R	R	R	R	Y	Y	Y	Y
多可町	3	0	14	●	R	R	R	R	Y	Y	Y	Y
市川町	4	0	17	●	R	R	R	R	Y	Y	Y	Y
福崎町	3	0	22	●	R	R	R	R	Y	Y	Y	Y
神河町	0	0	1	●	R	R	R	R	Y	Y	Y	Y
穴吹市	1	0	8	●	R	R	R	R	Y	Y	Y	Y
太子町	29	1	124	●	R	R	R	R	Y	Y	Y	Y
上郡町	0	0	7	●	R	R	R	R	Y	Y	Y	Y
佐用町	0	0	4	●	R	R	R	R	Y	Y	Y	Y
豊岡市	14	0	64	●	R	R	R	R	Y	Y	Y	Y
養父市	0	0	0	●	R	R	R	R	Y	Y	Y	Y
新美市	0	0	2	●	R	R	R	R	Y	Y	Y	Y
香美町	0	0	0	●	R	R	R	R	Y	Y	Y	Y
新温泉町	0	0	1	●	R	R	R	R	Y	Y	Y	Y
徳山市	1	0	8	●	R	R	R	R	Y	Y	Y	Y
丹波市	3	0	12	●	R	R	R	R	Y	Y	Y	Y
合計	36,784	29,097	168,704	●	R	R	R	R	Y	Y	Y	Y

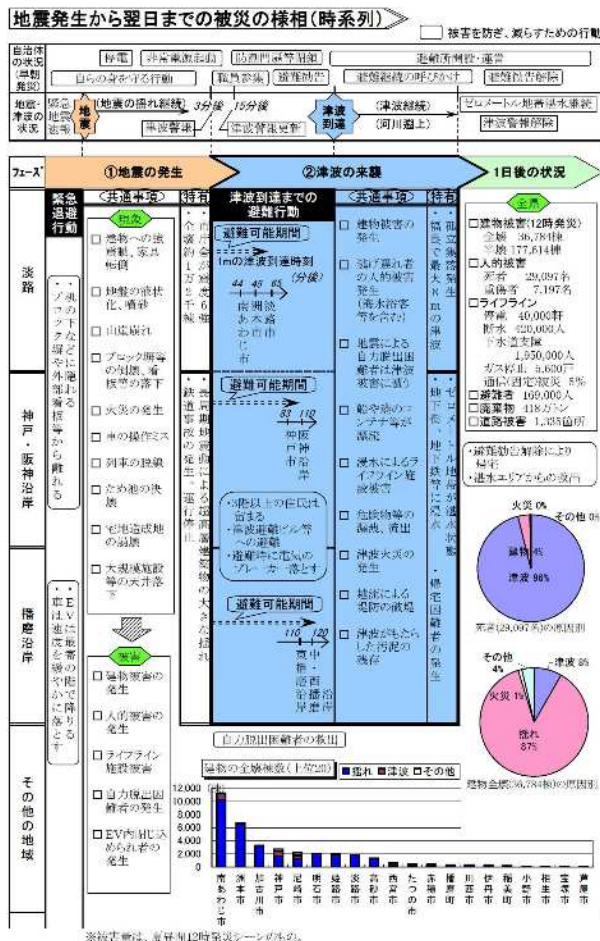
上下水道などを中心に支障
→飲料水、食料、トイレなど
備えを徹底する

職場内の防災備蓄品の管理

- ・従業員1人あたり飲料水・非常食を最低3日分、毛布や災害用トイレ、生理用品・医薬品など
- ・会社の立地や従業員数など企業規模に合わせた備蓄を準備する。
- 必要な備蓄品はリストにまとめて管理し、食料や医薬品は賞味期限・消費期限を定期的にチェックする。

兵庫県(2014)南海トラフ
巨大地震・津波被害想定





- 1) 避難の必要性がある
→避難誘導訓練
- 2) 火災が発生する
→初期消火訓練
- 3) エレベーター閉じ込め・
損壊建物・什器の下敷き
→救助訓練
- 4) 負傷者が発生する
→応急救護訓練
- 5) 自宅に帰れない・
出勤できない
→帰宅困難対策訓練
リモートワーク訓練

兵庫県(2014)南海トラフ
巨大地震・津波被害想定



「安全・安心は自分たちで作るもの！」

危機は「その場しのぎ」では対応できない

「普段やっていることさえ、なかなかうまくできない。ましてや、普段やっていない・考えていないことなど、できるわけがない」

- 勉強をしていたから、本番のテストでなかなかの点数が取れた
→練習をしていたから、本番の試合でそこそこ活躍できた

これまでの知恵・教訓を学び、自分たち（自分の組織・地域・家など）の弱いところ、組織・地域・家で起こりうる問題を知り、作成した計画を、訓練などを通して実現させていくことで、危機への対応力・応用力を上げていく。

「あわてない」という態度をつくる